



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915 URL <https://www.kenkomayo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部 本部長 (氏名) 京極 敦 TEL 03-5318-7530  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,989	1.7	3,116	△25.3	3,145	△24.2	2,296	△20.2
2018年3月期	72,759	2.7	4,173	4.7	4,149	3.3	2,877	0.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,476百万円 (△22.7%) 2018年3月期 3,203百万円 (6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	139.40	—	7.2	4.7	4.2
2018年3月期	174.65	—	9.7	7.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 △94百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	70,105	32,900	46.9	1,996.95
2018年3月期	64,837	30,984	47.8	1,880.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,900百万円 2018年3月期 30,984百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,405	△8,895	4,345	10,927
2018年3月期	4,950	△11,811	6,154	13,072

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	609	21.2	2.1
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	494	21.5	1.5
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		21.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	2.6	1,540	5.8	1,580	4.5	1,080	19.5	65.55
通期	76,000	2.7	3,300	5.9	3,300	4.9	2,350	2.3	142.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	16,476,000株	2018年3月期	16,476,000株
2019年3月期	578株	2018年3月期	441株
2019年3月期	16,475,490株	2018年3月期	16,475,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	60,321	△0.8	3,107	△5.1	3,520	3.5	2,907	27.7
2018年3月期	60,777	2.8	3,274	12.3	3,400	12.8	2,276	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	176.50	—
2018年3月期	138.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	56,280	30,932	55.0	1,877.49
2018年3月期	50,985	28,436	55.8	1,726.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,932百万円 2018年3月期 28,436百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	31,730	3.0	1,120	△33.4	770	△32.8	46.74
通 期	62,100	2.9	2,430	△31.0	1,700	△41.5	103.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 財務諸表に関する注記事項	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日）におけるわが国の経済は、地震や台風等の自然災害や人手不足による人件費及び物流コストの上昇等、厳しい外部環境にありました。国内景気につきましては、失業率の低下をはじめ雇用・所得環境は良好であります。米国と中国の貿易摩擦をはじめ海外経済に減速傾向が見られ、輸出の低迷等により、やや足踏み状態となりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けて当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『KENKO Value Action ～価値の創造～』を策定いたしました。この中期経営計画の基本方針は、「CSV経営（Creating Shared Value）～共通価値の創造～」とし、社会と企業の両方に価値を生み出す企業活動を実践していくため、次の5つのテーマを掲げております。

- (Ⅰ) 地域貢献 ～地域貢献度No.1企業を目指して～
- (Ⅱ) 環境・資源 ～資源・エネルギー利用の効率化～
- (Ⅲ) サプライチェーン ～サプライチェーンの短縮と事業活動の改革～
- (Ⅳ) ソリューション ～「技術・サービス」の事業化～
- (Ⅴ) 働き方 ～従業員満足度の向上～

以上の「CSV経営」における5つのテーマに基づいた3つの事業戦略は次のとおりであります。

- ①お客様と共にビジネスを創造・・・お客様の抱える課題に対して、当社の「商品力」、「メニュー提案力」、「情報発信力」等のノウハウを活かし、共に課題解決に取り組む
- ②“創り・応え・拡げる”生産体制・・・お客様への安定した商品供給体制の構築により、グループ総合力で業務用市場を支えていく
- ③サラダ料理を世界へ・・・サラダ料理を世界に向けて提案・拡販を目指す

グループ生産拠点の能力増強に向け、連結子会社である株式会社ダイエットクック白老の新工場が2018年4月に稼働し、株式会社関東ダイエットクック神奈川工場が2018年6月に稼働しました。また、当社工場である静岡富士山工場第2工場が2019年2月に稼働し、西日本工場も増築工事が完了し2019年3月に竣工しました。

毎年秋に開催しております当社グループ総合フェア『KENKO ACTION 2018 for』を東京・大阪で開催しました。メインコーナーの『THE にっぽんのサラダ』では、インバウンド需要の高まりに応えるため、日本の伝統食材である大豆やかつお節、海外で人気が高まっているわさび・そば・抹茶などを使用したサラダ料理を提案しました。また、成長が続いている中食市場に向けて分野別・業態別メニュー提案に注力しました。

2018年12月にはグローバル戦略の新たな展開として、米国における中食市場への参入を目指し、三井物産株式会社と共に食品製造・販売会社への出資を行いました。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、サラダ・総菜類が減少したことや自然災害による影響がありました  
が、株式会社ダイエットクック白老の新工場及び株式会社関東ダイエットクック神奈川工場の稼働により微増となりました。

(利益)

利益につきましては、新工場の立ち上げから軌道に乗せるまでの新工場関連費用に加えて、原材料価格の高騰や人件費上昇等の要因があり減益となりました。引き続き売上高増加に伴う工場の操業度効果をはじめとした原価低減や経費の削減等の利益改善を進めてまいります。

当連結会計年度における連結売上高は73,989百万円（前連結会計年度比1,229百万円の増加、1.7%増）、連結営業利益は3,116百万円（前連結会計年度比1,057百万円の減少、25.3%減）、連結経常利益は3,145百万円（前連結会計年度比1,004百万円の減少、24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,296百万円（前連結会計年度比580百万円の減少、20.2%減）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、主力商品の1kg形態や小型形態のポテトサラダが減少するとともに、外食チェーンをはじめとしたメニュー変更の影響等により、明太子、コーン等を使用した商品も減少となりました。ただし、第3四半期以降、1kg形態のポテトサラダでは、前年を上回る推移となり回復の兆しがみられました。

タマゴ加工品につきましては、麺用の錦糸卵やお弁当用のだし巻き卵、また、オムライス用のスクランブルエッグがコンビニエンスストアを中心に増加しました。更に、茹で卵は外食を中心に幅広く使用され増加しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、外食やコンビニエンスストア向けのソース類が伸長し、タルタルソースやバターソース等の商品が増加しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は59,689百万円（前連結会計年度比450百万円の減少、0.7%減）、セグメント利益は3,219百万円（前連結会計年度比180百万円の減少、5.3%減）となりました。

(総菜関連事業等)

株式会社ダイエットクック白老の新工場及び株式会社関東ダイエットクック神奈川工場の稼働による伸長に加え、主力商品のポテトサラダや季節商品も売上高増加に寄与しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は13,105百万円（前連結会計年度比1,778百万円の増加、15.7%増）、セグメント損失は83百万円（前連結会計年度末は811百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、27,945百万円(前連結会計年度比2,176百万円の減少、7.2%減)となりました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、42,159百万円(前連結会計年度比7,443百万円の増加、21.4%増)となりました。これは主に機械装置及び運搬具が5,597百万円増加、投資有価証券が2,670百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は70,105百万円(前連結会計年度比5,267百万円の増加、8.1%増)となりました。

## (負債)

流動負債は、20,323百万円(前連結会計年度比983百万円の減少、4.6%減)となりました。これは主に未払金が1,672百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、16,880百万円(前連結会計年度比4,334百万円の増加、34.5%増)となりました。これは主に長期借入金が2,953百万円増加、長期未払金が1,805百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は37,204百万円(前連結会計年度比3,350百万円の増加、9.9%増)となりました。

## (純資産)

純資産合計は、32,900百万円(前連結会計年度比1,916百万円の増加、6.2%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は46.9%(前連結会計年度比0.9ポイント減)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,927百万円(前連結会計年度比2,145百万円の減少)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,405百万円(前連結会計年度比2,545百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,781百万円、減価償却費2,077百万円、法人税等の支払額1,515百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,895百万円(前連結会計年度比2,916百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,635百万円、関係会社株式の取得による支出2,164百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,345百万円(前連結会計年度比1,808百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入4,960百万円、割賦取引による収入3,729百万円、割賦債務の返済による支出2,303百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	45.6	55.3	47.8	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	81.7	87.6	88.8	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.8	1.6	2.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	64.3	90.7	71.9	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期(2020年3月期)の見通しにつきましては、国内経済は2019年10月に消費税率の10%への引き上げが予定されておりますが、食品等に適用される軽減税率をはじめとした負担軽減策が検討されていることや東京オリンピック・パラリンピックの翌期開催に向けたインフラ建設等の経済効果により、消費税率上昇に伴う景気の落ち込みは避けられるものと予想されております。しかしながら、海外の動向につきましては、中国経済の成長率鈍化により輸出が落ち込むことが懸念されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けて新設・増設した4つの生産拠点を早期に軌道に乗せることを最重要課題とするとともに、グローバル化の更なる推進及び利益管理の徹底に取り組んでまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は76,000百万円(前連結会計年度比2,010百万円の増加、2.7%増)、連結営業利益は3,300百万円(前連結会計年度比183百万円の増加、5.9%増)、連結経常利益は3,300百万円(前連結会計年度比154百万円の増加、4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,350百万円(前連結会計年度比53百万円の増加、2.3%増)と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期の期末配当金におきましては、15円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は1株当たり30円となります。

また、次期(2020年3月期)の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、年間配当金を31円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,072	10,927
受取手形及び売掛金	13,566	13,398
商品及び製品	1,866	1,900
仕掛品	10	10
原材料及び貯蔵品	1,100	1,038
未収入金	47	89
その他	457	580
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,121	27,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,819	19,275
減価償却累計額	△7,142	△7,682
建物及び構築物(純額)	9,676	11,593
機械装置及び運搬具	16,602	23,355
減価償却累計額	△10,697	△11,853
機械装置及び運搬具(純額)	5,904	11,501
工具、器具及び備品	1,414	1,698
減価償却累計額	△1,057	△1,177
工具、器具及び備品(純額)	356	521
土地	5,978	5,900
リース資産	15	84
減価償却累計額	△8	△15
リース資産(純額)	6	69
建設仮勘定	8,543	5,921
有形固定資産合計	30,466	35,507
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	5,041
繰延税金資産	611	287
差入保証金	365	362
保険積立金	553	569
その他	166	221
貸倒引当金	△36	△32
投資その他の資産合計	4,030	6,450
固定資産合計	34,716	42,159
資産合計	64,837	70,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,940	9,648
電子記録債務	825	903
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,696
未払金	6,606	4,933
未払法人税等	866	604
賞与引当金	438	435
役員賞与引当金	16	17
売上割戻引当金	20	17
営業外電子記録債務	32	921
その他	1,395	1,146
流動負債合計	21,307	20,323
固定負債		
長期借入金	7,131	10,085
繰延税金負債	30	39
役員退職慰労引当金	439	468
退職給付に係る負債	365	395
長期未払金	3,986	5,792
その他の引当金	550	—
その他	41	98
固定負債合計	12,546	16,880
負債合計	33,853	37,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	18,890	20,626
自己株式	△1	△1
株主資本合計	30,004	31,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,227
為替換算調整勘定	2	△14
退職給付に係る調整累計額	△87	△54
その他の包括利益累計額合計	979	1,159
純資産合計	30,984	32,900
負債純資産合計	64,837	70,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	72,759	73,989
売上原価	53,837	55,778
売上総利益	18,922	18,210
販売費及び一般管理費	14,748	15,094
営業利益	4,173	3,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	36
受取賃貸料	15	15
持分法による投資利益	—	3
その他	98	128
営業外収益合計	148	184
営業外費用		
支払利息	68	97
為替差損	0	49
持分法による投資損失	94	—
その他	9	9
営業外費用合計	173	155
経常利益	4,149	3,145
特別利益		
補助金収入	68	156
投資有価証券売却益	9	13
その他	0	562
特別利益合計	78	732
特別損失		
減損損失	3	44
災害による損失	—	22
固定資産除却損	13	19
その他	4	10
特別損失合計	21	96
税金等調整前当期純利益	4,205	3,781
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,266
法人税等調整額	△49	217
法人税等合計	1,328	1,484
当期純利益	2,877	2,296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,877	2,296

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,877	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	163
退職給付に係る調整額	68	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△16
その他の包括利益合計	326	180
包括利益	3,203	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,203	2,476

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	16,688	△0	27,803
当期変動額					
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,877		2,877
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,202	△0	2,201
当期末残高	5,424	5,691	18,890	△1	30,004

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	798	9	△155	652	28,456
当期変動額					
剰余金の配当					△675
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,877
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	265	△7	68	326	326
当期変動額合計	265	△7	68	326	2,527
当期末残高	1,064	2	△87	979	30,984

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	18,890	△1	30,004
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,296		2,296
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,736	△0	1,736
当期末残高	5,424	5,691	20,626	△1	31,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,064	2	△87	979	30,984
当期変動額					
剰余金の配当					△560
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,296
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	163	△16	32	180	180
当期変動額合計	163	△16	32	180	1,916
当期末残高	1,227	△14	△54	1,159	32,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,205	3,781
減価償却費	1,745	2,077
減損損失	3	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	28
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	68	97
固定資産除却損	13	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,129	167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,014	△213
前払費用の増減額 (△は増加)	△13	8
未払金の増減額 (△は減少)	544	△999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100	△268
未払費用の増減額 (△は減少)	94	20
その他の資産の増減額 (△は増加)	△266	△197
その他の負債の増減額 (△は減少)	5	△40
その他	85	△15
小計	6,368	3,980
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	△68	△97
法人税等の支払額	△1,383	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,950	2,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,759	△6,635
無形固定資産の取得による支出	△10	△96
投資有価証券の取得による支出	△62	△21
投資有価証券の売却による収入	21	19
関係会社株式の取得による支出	—	△2,164
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,811	△8,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,986	4,960
長期借入金の返済による支出	△1,099	△1,475
配当金の支払額	△674	△559
割賦取引による収入	2,708	3,729
割賦債務の返済による支出	△1,768	△2,303
その他	1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,154	4,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△707	△2,145
現金及び現金同等物の期首残高	13,779	13,072
現金及び現金同等物の期末残高	13,072	10,927

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」321百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」611百万円に含めて表示しております。また、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ39百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「営業外電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,427百万円は、「営業外電子記録債務」32百万円、「その他」1,395百万円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

その他の引当金(固定資産除却引当金)は、その計上根拠であった除却計画の除却時期を未定に変更し、当連結会計年度末もなお時期未定のみままであったため、取り崩しました。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は550百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、また、主に当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	60,139	11,327	71,467	1,292	72,759	—	72,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	637	8,592	9,230	—	9,230	△9,230	—
計	60,777	19,920	80,697	1,292	81,990	△9,230	72,759
セグメント利益又は損失 (△)	3,400	811	4,211	△98	4,112	36	4,149
セグメント資産	50,883	17,493	68,376	314	68,691	△3,853	64,837
その他の項目							
減価償却費	1,477	264	1,741	4	1,745	—	1,745
受取利息	8	0	8	0	8	△8	0
支払利息	32	43	75	1	77	△8	68
持分法による投資利益又は損失 (△)	—	—	—	△94	△94	—	△94
持分法適用会社への投資額	—	—	—	105	105	—	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,364	7,366	13,731	3	13,734	—	13,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額36百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,853百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	59,689	13,105	72,795	1,194	73,989	—	73,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	631	8,753	9,384	—	9,384	△9,384	—
計	60,321	21,859	82,180	1,194	83,374	△9,384	73,989
セグメント利益又は損失(△)	3,219	△83	3,135	6	3,142	2	3,145
セグメント資産	53,784	17,802	71,587	2,672	74,260	△4,154	70,105
その他の項目							
減価償却費	1,365	708	2,074	3	2,077	—	2,077
受取利息	5	0	5	0	5	△5	0
支払利息	30	71	101	0	102	△5	97
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	3	3	—	3
持分法適用会社への投資額	—	—	—	2,495	2,495	—	2,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,419	811	7,230	0	7,230	—	7,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,154百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880円61銭	1,996円95銭
1株当たり当期純利益	174円65銭	139円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,877	2,296
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,877	2,296
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,475,679	16,475,490

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,934	8,325
受取手形	355	317
売掛金	11,854	11,523
電子記録債権	—	27
商品及び製品	1,875	1,913
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	822	774
前払費用	61	72
関係会社短期貸付金	67	547
未収入金	112	140
その他	4	326
貸倒引当金	△0	△0
<b>流動資産合計</b>	<b>26,090</b>	<b>23,969</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,523	5,318
構築物	268	332
機械及び装置	5,170	8,246
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	320	348
土地	4,338	4,338
リース資産	4	58
建設仮勘定	5,928	5,921
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,554</b>	<b>24,564</b>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	192	164
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,025	2,284
関係会社株式	1,135	3,538
関係会社長期貸付金	600	600
繰延税金資産	458	187
差入保証金	276	278
保険積立金	553	569
前払年金費用	112	147
その他	94	81
貸倒引当金	△108	△107
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,147</b>	<b>7,581</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,895</b>	<b>32,310</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,985</b>	<b>56,280</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	825	903
買掛金	9,561	9,202
1年内返済予定の長期借入金	1,076	1,563
未払金	4,628	3,753
未払費用	526	522
未払法人税等	754	440
未払消費税等	276	—
賞与引当金	350	343
役員賞与引当金	16	15
売上割戻引当金	10	7
営業外電子記録債務	32	921
その他	109	111
流動負債合計	18,170	17,786
固定負債		
長期借入金	2,272	4,664
長期末払金	734	1,962
退職給付引当金	349	386
役員退職慰労引当金	436	463
その他の引当金	550	—
その他	35	83
固定負債合計	4,378	7,561
負債合計	22,548	25,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金		
資本準備金	5,691	5,691
資本剰余金合計	5,691	5,691
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	13,299	14,999
繰越利益剰余金	2,939	3,587
利益剰余金合計	16,378	18,725
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,492	29,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,092
評価・換算差額等合計	944	1,092
純資産合計	28,436	30,932
負債純資産合計	50,985	56,280

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,777	60,321
売上原価	45,988	45,739
売上総利益	14,789	14,582
販売費及び一般管理費	11,515	11,475
営業利益	3,274	3,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	340
受取賃貸料	57	58
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	77	100
営業外収益合計	176	501
営業外費用		
支払利息	32	30
為替差損	0	49
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	7	8
営業外費用合計	50	87
経常利益	3,400	3,520
特別利益		
補助金収入	51	37
投資損失引当金戻入額	121	—
その他	9	561
特別利益合計	182	599
特別損失		
減損損失	3	24
災害による損失	—	7
固定資産除却損	10	3
関係会社株式評価損	223	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	237	36
税引前当期純利益	3,344	4,083
法人税、住民税及び事業税	1,121	996
法人税等調整額	△53	178
法人税等合計	1,067	1,175
当期純利益	2,276	2,907

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	11,599	3,038	14,776
当期変動額							
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—
剰余金の配当						△675	△675
当期純利益						2,276	2,276
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700	△98	1,601
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	13,299	2,939	16,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	25,891	697	697	26,589
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△675			△675
当期純利益		2,276			2,276
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			246	246	246
当期変動額合計	△0	1,600	246	246	1,847
当期末残高	△1	27,492	944	944	28,436

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	13,299	2,939	16,378
当期変動額							
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—
剰余金の配当						△560	△560
当期純利益						2,907	2,907
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700	647	2,347
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	14,999	3,587	18,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	27,492	944	944	28,436
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△560			△560
当期純利益		2,907			2,907
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			148	148	148
当期変動額合計	△0	2,347	148	148	2,495
当期末残高	△1	29,839	1,092	1,092	30,932

## (4) 財務諸表に関する注記事項

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」261百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」458百万円に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「営業外電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた142百万円は、「営業外電子記録債務」32百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました、無形固定資産の「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」、「電話加入権」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。

## (会計上の見積りの変更)

その他の引当金(固定資産除却引当金)は、その計上根拠であった除却計画の除却時期を未定に変更し、当事業年度末もなお時期未定のままであったため、取り崩しました。この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は550百万円増加しております。